

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	141,671	131,621	187,418
経常損失()	(百万円)	5,013	6,159	6,387
四半期(当期)純損失()	(百万円)	3,064	21,707	3,541
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,228	23,660	5,914
純資産額	(百万円)	139,346	114,250	139,659
総資産額	(百万円)	204,115	165,645	191,827
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	35.04	248.22	40.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.3	69.0	72.8

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	13.05	184.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、新興国において景気拡大基調は継続しましたが、その成長力には鈍化傾向が表れております。また先進国においては米国の輸出は増加し、年末商戦は堅調に推移しましたが、欧州における債務問題の深刻化により、景気は減速傾向にあります。

日本経済におきましては、震災からの復興需要もありましたが、資源価格の高騰、為替相場の円高の継続により、回復のスピードは鈍化しました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場は大幅に拡大しましたが、世界経済の減速により主力製品である薄型TVやパソコン関連製品市場の需要が減少し、夏場以降の景気低迷、タイの洪水影響により市場の不透明感が拡大しております。

当社グループにおきましては、アミューズメント関連製品は年末商戦に向け受注を伸ばしてまいりましたが、その他の用途で半導体デバイス、高周波部品等の売上が減少し、円高の継続、資源価格の高騰により収益を確保するにはいたりませんでした。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,316億2千1百万円（前年同期比92.9%）となりました。また、損益につきましては、固定費削減を中心とした改善を進めてまいりましたが、営業損失55億9千9百万円（前年同期の営業損失は39億2千7百万円）、経常損失61億5千9百万円（前年同期の経常損失は50億1千3百万円）となりました。四半期純損失は、当社及び当社連結子会社が保有する固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、125億6千6百万円の減損損失を計上するとともに、繰延税金資産の回収可能性を検討し法人税等調整額を25億4千万円計上した結果、217億7百万円（前年同期の四半期純損失は30億6千4百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における製品集計区分別の実績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品及びデジタルAV機器向け製品の受注減少により、売上高は242億1千2百万円（前年同期比86.9%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、携帯機器用カメラモジュールは増加しましたが、パソコン用カメラモジュールの一部不採算製品の整理により、売上高は89億3百万円（前年同期比90.2%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、携帯電話用アクチュエータ・コネクタ・モータ等の汎用製品の受注が減少いたしましたが、アミューズメント関連製品が年末商戦に向け受注が伸長し、売上高は637億6千5百万円（前年同期比105.2%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、セット製品の受注は拡大しましたが、無線LANモジュールの受注減少により、売上高は193億5千8百万円（前年同期比79.8%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、薄型TV関連製品の受注減少により、売上高は133億7千6百万円（前年同期比88.2%）となりました。

情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品事業の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は20億3百万円（前年同期比51.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて261億8千1百万円減少し、1,656億4千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億8千1百万円、受取手形及び売掛金が45億2千5百万円、有形固定資産が155億3千万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて7億7千2百万円減少し、513億9千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4億8千1百万円、賞与引当金が8億2千2百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて254億9百万円減少し、1,142億5千万円となりました。これは、第1四半期に配当金の支払い、及び四半期純損失の計上により利益剰余金が234億5千7百万円減少したことや、円高による為替換算調整勘定が19億4千6百万円変動したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて3.8ポイント減少し69.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

電子部品業界においては、EMS企業と新興国の電子部品関連企業の市場におけるシェア拡大、電子機器の低価格化に伴い、数量増加と価格下落が継続しております。更には平成23年3月の東日本大震災に加えて、世界景気の低迷、秋季のタイ国洪水被害等の影響により、当期の電子部品需要は横ばいもしくはマイナスの成長が予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは固定費削減や投資及び一般経費の削減等の「直近の収益力改善施策」及び「成長に向けた戦略」を実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、97億8千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間における経営者の問題認識と今後の方針としての「成長に向けた戦略」については、次のとおりであります。

当社グループの収益力を高め、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、以下の戦略を実施いたします。

当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を再度定め、人材を含めた経営資源を集中させます。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場といたします。

収益力が低下した半導体デバイスと高周波部品の2事業につきましても、現時点で市場競争力を保有し、将来も価値を生み出すことの出来る製品領域に経営資源を集中して、事業の再構築を行います。

中国でのコスト上昇の影響を軽減することを目的に、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行います。また、中国国内でも生産品の再配分を行います。

マレーシア地域においては既に複数拠点から1拠点への統合を進めており、他事業拠点についても規模と機能の見直しを進めてまいります。

国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。

人員異動と組織再編により、海外市場で技術員が直接、販売促進活動を行う体制を構築いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,385,600	873,856	
単元未満株式	普通株式 67,219		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,856	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	45,300		45,300	0.05
計		45,300		45,300	0.05

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (開発本部本部長)	取締役 (開発本部本部長兼 厚木事業所所長)	古川 富士夫	平成23年10月1日
取締役 (半導体事業本部本部長 兼厚木事業所所長)	取締役 (半導体事業本部本部長)	麻生 博史	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,115	43,834
受取手形及び売掛金	63,624	59,098
製品	2,572	2,843
仕掛品	4,137	4,615
原材料及び貯蔵品	23,596	21,884
その他	4,812	2,442
貸倒引当金	56	51
流動資産合計	143,800	134,667
固定資産		
有形固定資産	39,814	24,283
無形固定資産	1,883	892
投資その他の資産	6,328	5,802
固定資産合計	48,026	30,978
資産合計	191,827	165,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,113	35,632
短期借入金	5,072	4,742
未払法人税等	477	425
賞与引当金	1,437	615
その他	7,142	7,800
流動負債合計	50,243	49,216
固定負債		
退職給付引当金	607	677
その他	1,316	1,501
固定負債合計	1,924	2,179
負債合計	52,167	51,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	72,162	48,705
自己株式	90	91
株主資本合計	155,214	131,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	15,560	17,506
その他の包括利益累計額合計	15,554	17,506
純資産合計	139,659	114,250
負債純資産合計	191,827	165,645

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	141,671	131,621
売上原価	136,043	128,589
売上総利益	5,628	3,031
販売費及び一般管理費	9,556	8,630
営業損失()	3,927	5,599
営業外収益		
受取利息	71	82
受取ロイヤリティー	62	69
特許権使用料戻入額	198	-
その他	212	178
営業外収益合計	545	330
営業外費用		
支払利息	37	27
固定資産除却損	227	200
為替差損	1,145	458
その他	220	203
営業外費用合計	1,631	890
経常損失()	5,013	6,159
特別利益		
固定資産売却益	-	164
投資有価証券売却益	-	2
保険差益	63	-
受取和解金	-	96
特別利益合計	63	263
特別損失		
減損損失	-	12,566
特別退職金	-	87
特別損失合計	-	12,653
税金等調整前四半期純損失()	4,950	18,549
法人税等	1,885	3,158
四半期純損失()	3,064	21,707

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純損失()	3,064	21,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	3,158	1,946
その他の包括利益合計	3,163	1,952
四半期包括利益	6,228	23,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,228	23,660
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 235百万円 支払手形 325 設備関係支払手形 369

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																				
	<p>減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>日本、中国、マレーシア</td> <td>3,216百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>日本、中国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア</td> <td>6,278百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>日本、中国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア</td> <td>2,364百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>日本、中国、台湾、フィリピン、マレーシア</td> <td>707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については、連結事業部別を基本単位として資産のグルーピングを行っております。なお、従来の資産のグルーピングは、事業部又は連結子会社を基本単位として資産のグルーピングを行っていましたが、より適切な資産評価を行うため、当第3四半期連結累計期間よりグルーピングの方法を変更しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 事業用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積った結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物及び構築物	日本、中国、マレーシア	3,216百万円		機械装置及び運搬具	日本、中国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア	6,278百万円		工具、器具及び備品	日本、中国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア	2,364百万円		無形固定資産	日本、中国、台湾、フィリピン、マレーシア	707百万円
用途	種類	場所	減損損失																		
事業用資産	建物及び構築物	日本、中国、マレーシア	3,216百万円																		
	機械装置及び運搬具	日本、中国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア	6,278百万円																		
	工具、器具及び備品	日本、中国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア	2,364百万円																		
	無形固定資産	日本、中国、台湾、フィリピン、マレーシア	707百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
減価償却費	7,959百万円	減価償却費	8,958百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,060	35	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	35.04円	248.22円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	3,064	21,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	3,064	21,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,454	87,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、収益力改善と平成25年3月期以降の成長力回復を実現するため、平成24年2月2日開催の取締役会において、緊急施策、及び成長に向けた戦略を決議しております。当該施策の一つとして、かねてより検討を行ってまいりました退職金制度の見直しにおいて、来期以降の固定費削減を目的に、移行措置として一部管理職社員に加えて一般社員を対象に、退職加算金を付加する施策を労働組合と協議を行い、合意に至りました。なお本施策により、当期第3四半期末の国内人員2,836人のうち1割程度の減少、当期に約50億円の特別損失の計上、来期に20億円超の固定費削減効果を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

ミツミ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月2日開催の取締役会において、一般社員を対象にした退職加算金を付加する施策の適用の実施について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。